

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

DBS証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

- 1. 商号 DBS 証券株式会社
(英文商号) (DBS Securities (Japan) Co., Ltd.)
- 2. 登録年月日 2016年7月21日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第2940号)
- 3. 沿革及び経営の組織

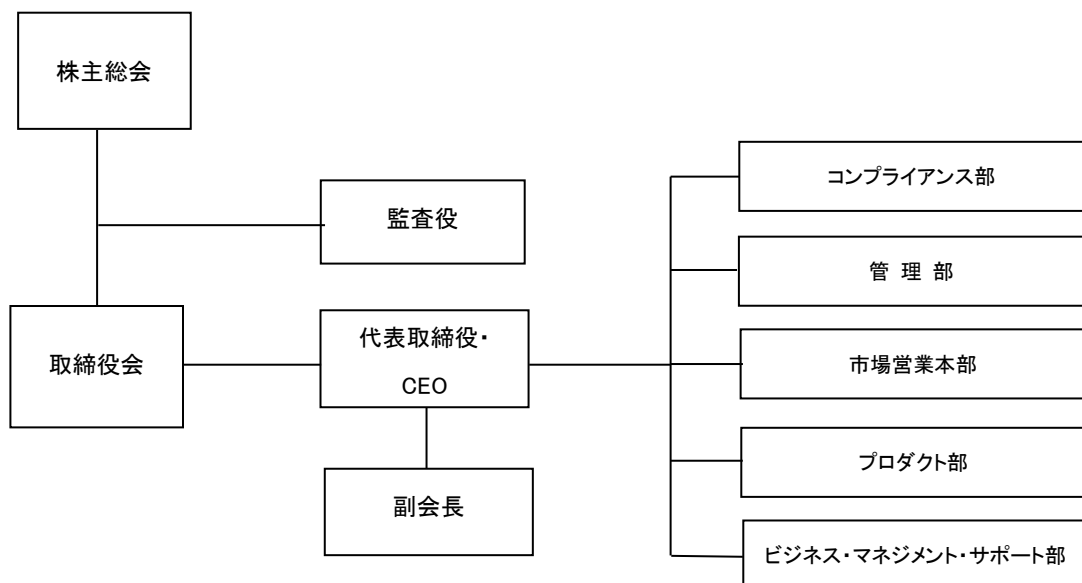
(1) 会社の沿革

(2025年12月31日現在)

年 月	沿 革
2016年4月	金融商品取引業を目的とし、東京都千代田区にDBS証券準備株式会社設立(資本金1億5千万円)
2016年7月	第一種金融証券取引業を登録
2016年7月	商号をDBS証券株式会社に変更
2016年8月	資本金を3億円に増資
2016年8月	営業開始
2017年12月	資本金を4億円に増資
2019年5月	株主割当てにより募集株式5,000株を1株につき5万円で発行し、株主からの払込金額250百万円のうち150百万円を増資し、資本金を550百万円に変更
2019年5月	増資後の資本金550百万円のうち150百万円をその他資本剰余金に振替え減資し、資本金を400百万円に変更

(2) 経営の組織

組織図(2025年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
DBS Bank Ltd	15,000 株	100.00%
計 1 名	15,000 株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役・CEO	宮宗 慎	有	常勤
取 締 役	アンドリュー・ワイ・フン・ウン	無	非常勤
取 締 役	ドゥ・ファン・キム	無	非常勤
取 締 役	石塚 彰人	無	常勤
社外監査役	竹内 光	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
奥山 博之	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務(金融商品取引法第 28 条第6項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(金融商品取引法第2条第8項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者(投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあつては、第一種金融商品取引業(有価証券関連業に該当するものに限る。)に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。)を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業

- ① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務

※上記の業務に係る次の行為

- (ア) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介
- (イ) 店頭デリバティブ取引の媒介
- (ウ) 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 第一種金融商品取引業付随業務

- ① 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ② 他の事業者の経営に関する相談に応じること

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー15階

9. 他に行っている事業の種類 (該当ありません)

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」との間で特定第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 (該当ありません)

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済からの完全脱却と「金利のある世界」への回帰が鮮明となり、賃金と物価が上昇するとともに金融政策の正常化が進展し、資本市場はかつてない活況を呈しました。

期首より、わが国経済は緩やかな回復基調を維持いたしました。2025年の春季労使交渉において、前年を上回る5%台後半の賃上げ率が妥結されたことは、個人消費の底堅さに寄与いたしました。これを受け、日本銀行は長年続いた超金融緩和政策の正常化を加速させ政策金利の引き上げを実施いたしました。この利上げは、金融機関の利ざや改善期待を高めると同時に、円安基調に一定の歯止めをもたらしました。

東京株式市場においては、歴史的な上昇相場が展開されました。東京証券取引所主導の資本効率改善要請が企業行動に深く浸透し、自己資本利益率(ROE)の向上を意識した増配や大規模な自社株買いが相次いだことが、国内外の投資家から歓迎されました。生成 AI の実装拡大を背景とした半導体・IT 関連銘柄の騰勢に加え、秋口の新政権発足に伴う積極的な成長戦略への期待から、市場のモメンタムは一段と強まりました。この結果、日経平均株価は 10 月 27 日に史上初の 5 万円台に乗せ、同月 31 日には 5 万 2,411 円の終値史上最高値を記録するに至りました。

海外情勢においては、1 月に発足した米国のトランプ第 2 次政権による通商政策や地政学的リスクが市場の攪乱要因となりました。米国による関税強化への懸念やドル安誘導を示唆する言動を背景に、為替市場ではドル円相場が 140 円台から 150 円台の間で激しく乱高下いたしました。しかしながら、米国経済の堅調な雇用統計や、わが国企業のサプライチェーン再構築、さらには内需セクターの収益性改善が、外部環境の不透明感を相殺し、わが国市場に大きな動揺はみられませんでした。

証券業界においては、新 NISA 制度の普及を背景とした個人投資家の裾野拡大が継続し、貯蓄から投資へのシフトが加速いたしました。市場のボラティリティ高まりを背景とした受託売買の増加や、企業の活発な資本政策に伴うエクイティ・ファイナンス案件の増加など、資本市場が実体経済の成長を支えるインフラとして、その機能を十分に発揮した一年となりました。

このような環境の下、当社の今年度における、営業収益は、DBS Bank Ltd.と顧客(日本の金融機関等)との金融商品取引の媒介業務に係る手数料、本店に対する経営相談等業務等の受け取りにより、営業収益は 81,060 千円となりました。一方、販売費および一般管理費は、91,799 千円となりました。

以上の結果、当期純損益(税引前)は 10,693 千円の赤字となりました。

(営業収益)

当会計年度の営業収益は、81,060 千円となりました。

<受入手数料>

受入手数料は、媒介取引に係る手数料の 81,060 千円となりました。

<金融収益>

金融収益は、ゼロ(0)でした。

(営業費用)

営業費用は、91,799 千円となりました。

<販売費・一般管理費>

販売費・一般管理費は、91,799 千円となりました。

費用項目別では、人件費 66,151 千円、取引関係費 7,721 千円、不動産費 6,154 千円、事務費 126 千円、その他の販管費 11,647 千円です。

<金融費用>

金融費用は、ゼロ(0)でした。

<経常損益・当期純損益>

以上の結果、経常損益は、10,693 千円の赤字となりました。

当期純損益は、16,412 千円の赤字となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円 発行済み株式総数のみ単位:株)

	第 10 期 自 2025 年 1 月 至 2025 年 12 月	第 9 期 自 2024 年 1 月 至 2024 年 12 月	第 8 期 自 2023 年 1 月 至 2023 年 12 月
資本金	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数	15,000	15,000	15,000
営業収益	81,060	13,432	178,827
(受入手数料)	81,060	13,432	178,827
((その他受取手数料))	81,060	13,432	178,827
<内訳>			
媒介取引に係る手数料	81,060	11,094	8,717
情報提供・助言に係る手数料		-	165,970
経営相談等業務に係る手数料		2,338	4,140
純営業収益	81,060	13,432	178,827
経常損益	△ 10,693	△71,070	96,774
当期純損益	△ 16,412	△69,141	63,677

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 有価証券の売買の状況 (該当ありません)

② 有価証券の売買の媒介等の状況

(単位: 千株、百万円)

		媒介等
株 券		株 数 ()
		金 額 ()
債 券	国 債 証 券	
	地 方 債 証 券	
	特 殊 債 券	
	社 債 券	() 33,415
	計	() 33,415
受 益 証 券		()
そ の 他		()
		()
計		() 33,415

③ 有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況 (該当ありません)

④ 店頭デリバティブ取引等の状況

イ 電子取引基盤運営業務に係る特定店頭デリバティブ取引等の状況

(単位: 百万円)

取 引 の 種 類	媒介等	自 己	計

ロ 店頭デリバティブ取引等の状況 (イに係るものを除く。)

(単位: 百万円)

取 引 の 種 類	媒介等	自 己	計
Total Return Swap	21,835		21,835

⑤ 有価証券に関連する外国市場デリバティブ取引の状況 (該当ありません)

⑥ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (該当ありません)

⑦ 有価証券の貸借等の状況 (該当ありません)

- (2-1) 有価証券に関連しない市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引の状況 (該当ありません)
- (2-2) 高速取引行為に係る業務の状況 (該当ありません)
- (2-3) 電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務の状況 (該当ありません)
- (3) その他の業務の状況 (該当ありません)
- (4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	第 10 期 2025 年 12 月 31 日	第 9 期 2024 年 12 月 31 日	第 8 期 2023 年 12 月 31 日
自己資本規制比率(A/B × 100)	1025.0%	1,086.8%	1,423.4%
固定化されていない自己資本(A)	218	228	304
リスク相当額(B)	21	20	21
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	0	0	0
基礎的リスク相当額	21	21	24
暗号資産による控除額	-	-	-

- (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位: 名)

	第 10 期 2025 年 12 月 31 日現在	第 9 期 2024 年 12 月 31 日現在	第 8 期 2023 年 12 月 31 日現在
使用人	15	13	12
(うち外務員)	(3)	(2)	(2)

(常時使用する従業員の数: 15 人)

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	2025年12月31日	2024年12月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	228,684	241,894
未収還付消費税	1,911	2,208
未収還付法人税	-	7,144
未収収益	19,099	949
前払金	248	-
流動資産計	249,942	252,197
資産合計	249,942	252,197
(負債の部)		
流動負債		
預り金		
未払費用	27,226	16,819
未払法人税等	3,750	
流動負債計	30,976	16,819
負債合計	30,976	16,819
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	(531,034)	(514,622)
純資産合計	218,966	235,377
負債・純資産合計	249,942	252,197

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31	自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31
営業収益		
受入手数料		
その他の受入手数料	81,060	13,432
純営業収益	81,060	13,432
販売費及び一般管理費		
取引関係費	7,721	13,395
人件費	66,151	44,762
不動産関係費	6,154	6,944
事務費	126	16
租税公課	-	61
支払報酬	5,196	5,442
その他の販売費・一般管理費	6,451	13,880
販売費・一般管理費計	91,799	84,503
営業損益	(10,739)	(71,071)
営業外収益	46	1
営業外費用	-	-
経常損益	(10,693)	(71,070)
税引前当期純損益	(10,693)	(71,070)
法人税、住民税及び事業税	5,719	(1,929)
法人税等調整額	-	-
当期純利益 (損失)	(16,412)	(69,141)

注記事項：

- ・ その他の受入手数料は国際取引に関する日本法人等への収益分配金等であり、その内訳は「2. 業務の状況を示す指標」のうち、「(1) 経営成績等の推移」をご参照ください。

(3) 株主資本等変動計算書

自:2025年1月1日 至:2025年12月31日

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	400,000	350,000	350,000	△ 514,622	△ 514,622	235,378	235,378
当期変動額							
増資							
減資							
剰余金の配当							
当期純利益				△ 16,412	△ 16,412	△ 16,412	△ 16,412
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△ 16,412	△ 16,412	△ 16,412	△ 16,412
当期末残高	400,000	350,000	350,000	△ 531,034	△ 531,034	218,966	218,966

自:2024年1月1日 至:2024年12月31日

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	400,000	350,000	350,000	△445,481	△445,481	304,518	304,518
当期変動額							
増資							
減資							
剰余金の配当							
当期純利益				△69,141	△69,141	△69,141	△69,141
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△69,141	△69,141	△69,141	△69,141
当期末残高	400,000	350,000	350,000	△ 514,622	△ 514,622	235,377	235,377

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (該当ありません)
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益 (該当ありません)
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益 (該当ありません)
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
当社は財務諸表に関する会計監査人等による監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

法令遵守態勢、顧客情報管理態勢、誤認防止態勢、利益相反態勢、財務の健全性、オペレーショナル・リスクをはじめとする適正な運営状況の点検・確認を行う機関として月次開催の日本ガバナンス委員会を設置しております。当該委員会で討議された重要案件は取締役会に附議されます。

2. 分別管理等の状況

弊社は分別管理対象金銭・有価証券の預かりを受けておらず、本項目につきましては、該当がありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

2025年12月末現在、当社に係る子会社等の該当項目はありません。

弊社グループの持ち株会社である DBS Group Holdings Ltd の主要な子会社・関係会社等につきましては DBS Group Holdings Ltd Annual Report (ディスクロージャー誌)に記載されております。

DBS Group Holdings Ltd に係るディスクロージャー
<http://www.dbs.com/investor/index.html>